

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,123,557	流動負債	2,519,518
現金および預金	270,246	買掛金	167,279
売掛金	1,684,276	リース債務	305,724
未収入金	591,824	未払金	196,586
リース投資資産	775,662	未払法人税等	23,355
短期投資	260,000	未払費用	988,144
棚卸資産	66,355	預り金	14,222
仕掛品	24,264	諸前受金	484,875
前払費用	306,221	賞与引当金	339,192
その他流動資産	2,500	その他流動負債	137
貸倒引当金	▲ 303	固定負債	1,748,280
繰延税金資産	142,508	長期借入金	710,000
固定資産	1,638,493	長期リース債務	524,287
有形固定資産	1,077,468	退職給付引当金	463,400
土地	417,054	その他固定負債	50,592
建物	119,125	負債合計	4,267,798
電気通信設備	406,575	(純資産の部)	
工具器具備品	67,382	株主資本	1,494,202
リース資産	53,082	資本金	200,000
建設仮勘定	14,248	利益剰余金	1,294,202
無形固定資産	183,942	利益準備金	50,000
ソフトウェア	131,115	その他利益剰余金	1,244,202
電話加入権	12,781	繰越利益剰余金	1,244,202
電気通信施設利用権	560	評価・換算差額等	50
建設仮勘定	39,484	その他有価証券評価差額金	50
投資その他の資産	377,082	純資産合計	1,494,253
株式	26,675		
出資金	10		
長期前払費用	85,782		
敷金	85,510		
長期差入保証金	6,432		
長期繰延税金資産	172,671		
資産合計	5,762,051	負債・純資産合計	5,762,051

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
高 価 益		8,913,272
上 原 利		8,326,829
上 総 利		586,443
一 般 管 理 費		473,079
一 営 業 利		113,364
營 業 外 収 益	1,290	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	22,123	23,413
營 業 外 費 用	3,561	
支 払 利 息	250	3,811
營 業 外 損 失		
経 常 利 益		132,967
税 引 前 当 期 純 利 益		132,967
法 人 税 等 調 整 額	16,762	
法 人 税 等 純 利 益	46,394	63,157
当 期 純 利 益		69,810

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産計
	資本金	利益剰余金				株主資本計	その他有価証券評価差額	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計			
			別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計			
当期首残高	200,000	50,000	-	1,193,392	1,243,392	1,443,392	▲ 131	1,443,261
当期変動額								
当期純利益				69,810	69,810	69,810		69,810
剰余金の配当				▲ 19,000	▲ 19,000	▲ 19,000		▲ 19,000
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							182	182
当期変動額合計			-	50,810	50,810	50,810	182	50,992
当期末残高	200,000	50,000	-	1,244,202	1,294,202	1,494,202	50	1,494,253

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価が把握できるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

その他のもの …………… 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法。

商品・仕掛品 …………… 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)で償却。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリ

ース取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく
期末要支給額を計上している。

(5) 受注製作のソフトウェア開発プロジェクトの計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められるもので受注額 1千万円以上のもの

…… 進行基準。

その他のもの …… 完成基準。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

3. その他の注記

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律 第10号)」が平成26年3月31日公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。

これにより、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について変更され、繰延税金資産が 10,664千円減少し、法人税等調整額が 10,664千円増加している。

以 上